

日本の労働市場と 外国人材の多角化について

JITCO

公益財団法人国際人材協力機構

日本の労働市場における特徴

1. 人口減少スピードの速さ

- 世界の人口は2022年11月に80億人に到達する見込み。2058年に97億人まで増加する。
- 一方、日本の人口は既に減少に転じている。
- 15-64歳の生産年齢人口割合は59.3%(2020年)から53.8%(2040年)へ低下する。
(毎年、労働人口が約75万人が減少する試算)

・日米欧の労働参加率の推移



出典: Economist

2. 雇用維持を重要視する伝統

- 日本は雇用維持を大事にしており、政府が雇用維持のための助成金を支給したため失業は大幅には増えず。(他方、求人総数もコロナ前に回復せず。同時に雇用保蔵者の問題も。今後リスキルや助成金終了で動き出す可能性あり。)
- 対照的にアメリカは失業が容認され、失業手当が政府から充当されたため、失業が一旦激増。

3. 労働参加率が既に高い

- 欧米と比較して高い労働参加率のため、今後の国内人材投入には限界。
- 女性の労働参加率も既に高い。今後は質の改善が課題。
- 高齢者の参画も進むが労働力補充には不十分。

生産性上昇や国内人材投入をしても、
人手不足は続く可能性。

日本への入国状況(2022年3月以降)

入国者	2022/3～8(確定値)			(出典)出入国在留管理庁	(参考)
送出国	技能実習	特定技能	合計	特定技能 在留者	
ベトナム	1位 61,861	3位 1,902	63,763	(202206末)	
インドネシア	2位 23,561	1位 4,956	28,517	ベトナム	52,748
フィリピン	3位 12,381	2位 2,229	14,610	インドネシア	9,481
中国	4位 10,500	4位 1,295	11,795	フィリピン	8,681
カンボジア	5位 5,176	5位 491	5,667	中国	6,143
ミャンマー	5位 8,427	5位 665	9,092	ミャンマー	4,107
タイ	3,437	261	3,698	カンボジア	1,872
モンゴル	1,238	118	1,356	タイ	1,793
バングラデシュ	162	2	164	ネパール	1,401
その他	1,960	609	2,569	バングラデシュ	76
合計	128,703	12,528	141,231	その他	1,169
2022/9 速報	11,060	1,972	13,032	合計	87,471

(注)速報では国別数値は発表されない

<全体的なコメント>

水際対策緩和により人流再開。待機組を中心に入国が始まり、在留ベースでは過去のピーク(2019年41万人)をほぼ回復。

この入国フローの分析としては、

①ベトナム過多の傾向。年末までに更に1万人。今後勢いは低減。state managementの限界。ブローカー対策の進展？

②中国に勢いが無い。ゼロコロナ政策の継続不可避。経済低迷、若年失業増大にも拘わらず、中央は送り出しにも懐疑的か

(米中デカップリングを意識?) 受入側にも経済安全保障意識の高まり

入管制度の変更(武警から一般警察へ)を如何に解釈するのか。外国人材受入の可能性の検討？

③特定技能で、インドネシアとフィリピンの健闘。現地試験の実施が鍵。今後のポテンシャル高い。

④バングラデシュはコロナ前の2019年と比較して技能実習の入国者数が76%増加。特定技能は今年度中に現地試験が開始される予定でこれからの増加が予想される。

技能実習計画認定数

2019年
コロナ前

366,167

2021年
コロナ禍中

171,387

2021年は2019年に比し、
-194,780(-53.2%)
となっている。

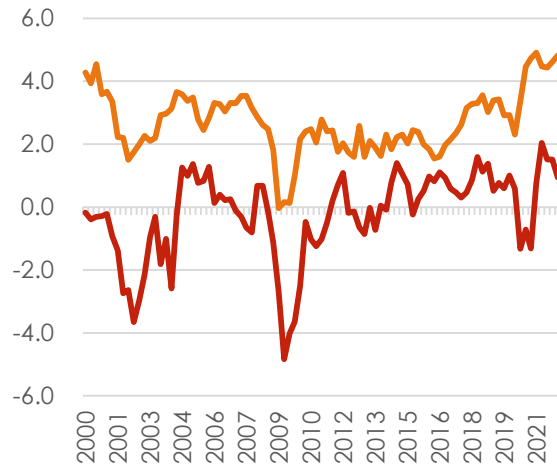
ただし、2021年は特定活動
移行で在留が継続した外国
人が膨大にいるため、マイ
ナスは相当緩和されている
と推定される。

コロナ禍での世界の動き

賃金の上昇 (先進国)

- ・主に先進国で人手不足によって賃金が上昇。コロナ回復期に再就職が過熱
- ・OECD加盟国ではコロナ前よりも賃金上昇率がアップ
- ・日本では最低賃金上昇が歴史的とはいえ3%程度

OECD加盟国と日本 賃金上昇率



賃金の上昇 (送出国)

- ・送出国の経済発展に合わせて、賃金レベルも上昇

JETRO海外日系企業調査 製造業／作業員(実務経験3年程度)		
基本給	5年前からの	
月給 USD	2021年	増加率
中国	651	52%
タイ	433	25%
インドネシア	384	29%
フィリピン	269	13%
ベトナム	265	30%
カンボジア	215	23%
日本	2045	-0.4%

(注) 日本: 値－2020年厚労省統計/増加率は総務省統計

為替レート的大幅 な変動

- ・日米の金融政策の違い等によって急激に円安が進行。32年ぶりの円安水準に
- ・ベトナム・インドネシア・フィリピン等通貨との関係でも大幅な円安に
- ・円安の進行は日本に来る魅力の低下に直結

出所: JETRO

対ドル減価率 (対2022年2月 23日比)	2022/9/9時 点 単位%	対ドル減価率 (対2022年2月 23日比)	2022/9/9時 点 単位%
スリランカ	△43.8	フィリピン	△10.2
ラオス	△27.8	バングラデシュ	△9.8
パキスタン	△23.2	インド	△6.3
日本円	△19.2	インドネシア	△3.6
ミャンマー	△15.3	カンボジア	△1.2
タイ	△10.9	ベトナム	△0.6

- ・日本政府は、現在、技能実習制度と特定技能制度の見直しを行っている。
- ・JITCOのアンケート調査へのご協力を。

1 地政学的な動きを反映した人流の変化

日本への間接的な影響

- ①大離職時代の米国 ワークフォースの縮小、賃金の上昇、移民受入拡大か？
- ②BREXIT後の英国(欧州系移民労働者からの切り替え、特にインド、フィリピン)
- ③欧州の不況、それとも世界同時不況？
- ④ウクライナ侵攻でロシアから距離を取り始めた中央アジア
- ⑤資源価格高騰 中東諸国や豪州の動き

2 エネルギー食糧価格高騰や債務問題で多くの国で政治的経済的困難

- ①世界の6割の国で労働所得がコロナ前に戻っていない現実
- ②外貨獲得手段としての送出し圧力の高まり

日本への
送出し圧力
増加

バングラデシュの概要・特徴



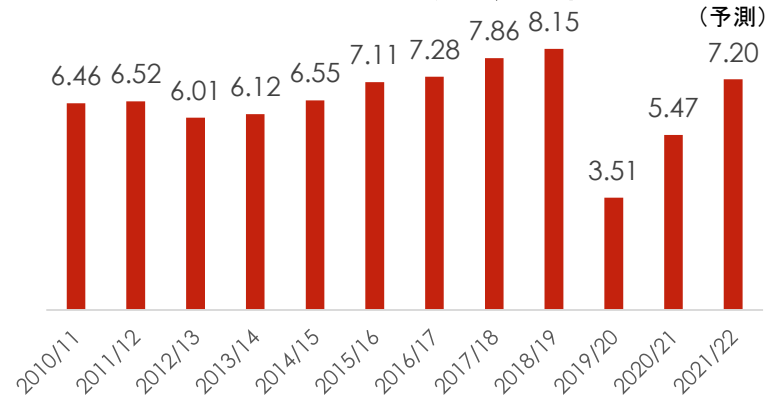
JITCO HP ビデオクリップのページ



- ベンガル湾に面し日本の4割ほどの国土に日本の約1.3倍である1.69億人の人口を有する。
- イスラム教国家で国民の91%がイスラム教徒である。その他にはヒンズー教(8.0%)、仏教(0.6%)、キリスト教(0.3%)
- 製造業が有名で特に縫製産業は輸出全体の85.6%を占め、世界中のアパレル大手が進出している。
- 政治での女性進出が進んでおり、現在の首相であるシェイク・ハシナ氏と最大野党の党首であるカレダ・ジア氏も女性である。更に国会の350議席中50議席は女性に割り当てられている。
- 国の骨太政策の一つとして企業などの経営や運営・管理へIT技術導入を促進する「デジタル・バングラデシュ」を導入している。
- 伝統的な親日国で日本は主要援助国としてインフラ整備などを支援。2022年は国交樹立50周年である。

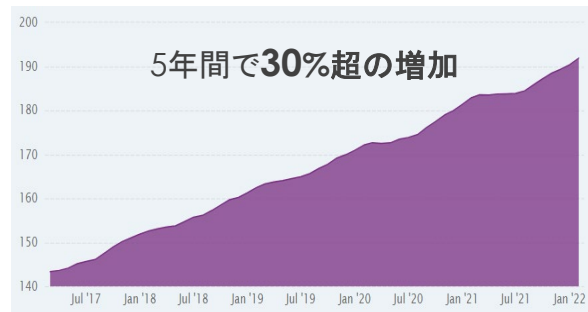
バングラデシュのポテンシャル

バングラデシュの経済成長率推移



出典: バングラデシュ統計局

バングラデシュ賃金水準の推移(米ドル)



出典: バングラデシュ統計局

日本とバングラデシュの人口・平均年齢比較

	平均年齢	総人口(2020年)	人口見込み(2050年)
日本	48.4	1.258億	1.058億
バングラデシュ	24.0	1.691億	1.925億

<経済成長>

- コロナ禍においても順調な経済成長
(2021年経済成長率は5.5%。2022年度は7.2%を予測。)
- 1人あたりのGDP(2,462ドル)はここ20年で6倍に増加
賃金水準は年々上昇し5年間で30%超の上昇
- 後発開発途上国からの卒業決定(2026年)

<若く豊富な人材>

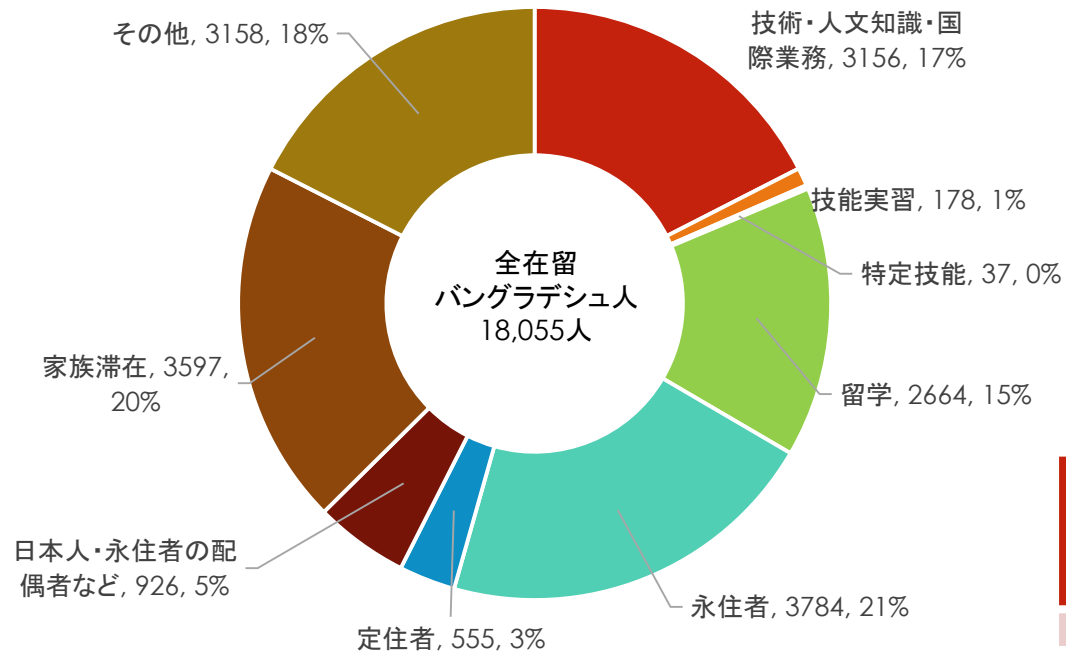
- バングラデシュは2020年時点で約1.7億人の人口を、今後も増加が続く見通し。
2050年には約2億人に達し、日本の倍近くの人口となる。
- 人材が豊富なだけでなく、平均年齢が24歳と非常に若い。日本との比較し10代の人口は2.72倍、20代の人口は2.45倍と非常に多く、若い人材が活躍できる可能性を秘めている。

<教育熱心>

- 初等教育の就学率は1990年の72.5%から2020年には97.8%と大幅に向上。
- 識字率も1991年の35.3%から2021年には76.7%と大きく向上。
- 男女格差是正のため、政府が高校卒業までの女子生徒の学費を支給。
- 雇用創出支援と若年者のスキル開発・技術訓練にも重点。国内に33カ所の技術訓練センターがある。

バングラデシュ人の在留状況

在留資格別割合(2021年末時点)



➤ 技能実習生入国者数(出入国管理統計) ※1号入国者数

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 (~8月)
団体監理型	50	58	38	91	84	0	169
企業単独型	17	0	4	4	0	0	0
合計	67	58	42	95	84	0	169

・主な受入れ職種は建設、繊維・衣服製造、機械・金属製造

➤ 特定技能分野別在留者数

総数	介護	ビルクリーニング	素材・産業・電子	建設	造船・船舶工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲料製造	食品製造	外食業
76	17	3	3	17	0	0	0	0	7	0	8	21	

・2022年1月から8月までの入国者数は2人
 ・これまでに試験実施実績無しも、
 今年度中に農業・介護・日本語試験の実施を予定。

JITCOのサービス

**送出し機関
情報提供サービス**



**JITCOにて独自に収集したデータに基づき
送出し機関情報をご提供。**

各政府窓口や送出機関の連合体・協会の支援も得て、
送出し機関情報をJITCOにて収集

JITCO国際部が賛助会員の皆様にご提供するサービス

特典1 国際関係セミナーや他のイベントの
優先募集及び割安な参加費の設定

特典3 送出機関とのモデル協定書の提供
(技能実習制度)

特典5 送出し各国関係法令の参考提供

特典2 送出し国事情・送出し機関の詳細情報の提供

特典4 送出しマニュアルの参考提供(技能実習制度)

賛助会員の皆様には他にも多くのサービスをご用意しています。
連絡先: JITCO総務部賛助会員課 03-4306-1163



THANK YOU!

JITCO

(Japan International Trainee & Skilled Worker Cooperation Organization)